

(四) 財政報告 ('83.7.1 ~ '84.6.30)

〈収 入〉

項 目	決 算	備 考
会 費	2,095,000	10,000 × 209 5,000 × 1
寄 付 金	1,621,240	54万×1 4万×1 2万×4 1,204×1 50万×1 3万×14 1万×1
研 究 誌	470,200	415 × 1,000 69 × 800
カ ン パ	1,600	
利 息	4,096	
合 計	4,192,136	

〈支 出〉

項 目	決 算	備 考
人 件 費	1,000,000	80,000 × 12 40,000 × 1
事 務 所 費	447,341	家賃, 電気代, 消耗品, 備品等
通 信 費	330,805	切手, ハガキ, 電話
活 動 費	674,596	旅費, 宿泊費, 駐車料等
会 議 費	70,080	会場使用料
印 刷 費	442,950	創刊号 350,000, 趣意書 45,000, アンケート・ チラシ等の印刷
資 料 室 費	157,540	新聞, 政府刊行物等
合 計	3,123,312	

残 1,068,824

4 (1)

1984年度 (1984.12~1985.8)
にいたる県民教育研究所、研究活動計画(案)

(一) 活動の重点

1984年11月までの準備会活動の成果の面を更に補充し確かなものにしていくと共に、その成果を会全体のものにしていく活動を重視する。

基礎研究としての地域教育力調査、県民の意識調査や教育行財政、地方自治と教育等を研究対象とすめるから、新潟県における教育諸問題の研究を重視してとりくむ。

そうした活動をとつして会員の拡大と財政の健全化を確立できるところまで到達させたい。

(二) 具体的な研究活動

1. 基礎的研究

- (1) 子どもの入籍をめぐり県内における動向と方策
- (2) 子どもたちの放課後の生活
- (3) 新潟県民の考える学校・教師・教育像
～ 1,500人のアンケート調査集約～
- (4) 新潟県の教師が考える「教育改革」
～ アンケート調査集約～
- (5) 千歳校区、大江山地区(新津)、聖籠校区(北蒲原)
の地域教育力調査のまとめ
- (6) ワラ金、クレジット被害等の問題と子育て教育

2. 教育諸問題に対する研究

- (1) 生活指導、授業実践の分析と総合

(2)

- (2) 「特別クラブ」 と子どもの発達、教師の労働について。
- (3) 学童保育の指導の現状と課題。
- (4) 地域医療と子ども心とからだの健康について。
- (5) 新潟県における教師のあり方について。
- (6) 新潟県の子ども健康やから豊かになる人財形成のために。
- (7) 「日丸、君ヶ代沃蔵」と地域づくり政策。

(三) 研究部会活動の継続、拡充

- (1) 生活指導部会。
- (2) 子どもの心とからだ部会
- (3) 子どもの入籍と教育部会。
- (4) 授業実践部会。

以上の部会を2ヶ月一回の例会を開催するよう努力し、計画性と継続性をもった運営をすすめていく。

(四) 情報普及活動の展開

- (1) 「新潟の教育情報」の編集の改善に努力し季刊発行を堅持していく。
 - ① 5号 特集「教師論」 3月1日発行
 - ② 6号 特集「新潟県の子どもをどう捉えるか」(集) 6月1日発行。

- (3)
- ③ 7号 特集 (未定) 9月1日発行
- ④ 8号 特集 (未定) 12月1日発行

(2) パンフレットの編集発行.

経過報告にありました、5テーマによるパンフレットを、編集完了したもろから発行していく。

- ・ 発行予定 1984・3月～8月までの間。
- ・ 体裁 A5版 64ページ
- ・ 発行部数 2000部。(各テーマ毎)
- ・ 領分計画。(販売消化)
 - 会社としての責任販売 500部
 - 団体等の依頼販売 500 "
 - 印刷屋の直販 1000 "

* 2000部完売できると、(各テーマ毎) 25～30万円利益がでてくる。25万円として、5テーマで、25月の会社運営のことは魅力である。

(五) 相談活動、学習講座の開設とその充実

(1) 相談活動

事務所も十坪のところを確保できることになったので、具体的に実施する。

① 受付.

月・水・木、正午～午後2時まで。

② 相談日 毎週、火・木の午後2時30分～4時30分

土の午後1時30分～4時30分

③ 電話相談日、週一回 水曜日午後2時～4時。

(4)

(2) 教育基礎講座の開設

予定される教育セミナーのテーマと講師ならびに実施予定の月。

○ 第一次 教育セミナー実施計画 (1985年度)

	テ - マ	年・月	講 師
(1)	人間らしい子どもを育てる家庭と学校	1985・3	川 合 章
(2)	人間的自立と進歩の生き方を育てる教育実践	1985・6	斎 藤 浩 志
(3)	自然・人間・社会認識を育てる教育実践	1985・9	志 摩 陽 伍
(4)	地域開発と地域の教育力	1985・12	福 島 達 夫

○ 会費

- ・ (1) ~ (4)までの予約参会者 ————— 6,000円
- ・ 研究会会員の個別参会者 ————— 1,800円
- ・ 一般参会者 ————— 2,000円

※ 資料代は別

○ 会場は原則として、「ニュー越路」を使う。

○ 第二次教育セミナー、講師予定者 (1986年度)

- ・ 円 田 善 英 (日本体育大学)
- ・ 大 槻 健 (早稲田大学)
- ・ 大 塚 達一男 (学童保育連絡協会会長)
- ・ 田 中 孝 彦 (東京経済大学)
- ・ 清 水 寛 (埼玉大学)
- ・ 深 谷 鈞 作 (ちいさな編集長)

※ 一次、二次共講師、テーマによって開催団体と関係をもたせながらすすめていきたい。

(六) その他

- ・ 会財政の確立のため、大口、小口カンパの併設をします。
- ・ 会員を6月まで350名、12月まで400名を達成へ。

1984 (昭和59) 年度 予算(案)

84. 9. 7

~ 60. 9. 30 日

< 収 入 >

項目	予 算	備 考
会 費	3,500,000	350人 x 10,000 円
寄付金	300,000	
研究誌	1,200,000	1,000 円 x 300 冊 x 4 回
合 計	5,000,000	

< 支 出 >

項目	予 算	備 考
人件費	1,144,000	専従費 80,000 x 12, 40,000 x 1 パート 12,000 x 12
事務所費	300,000	家賃, 電気, 水道, 備品
通信費	400,000	研究誌郵送料 切手, ハガキ, 電話
活動費	1,200,000	交通費, 宿泊費, 駐車料
印刷費	1,650,000	研究誌, フラシ等
会議費	80,000	会場使用料
資料室費	200,000	政府刊行物, 新聞代
研修費	20,000	研究集会参加費, 宿泊代
予備費	6,000	
合 計	5,000,000	

事務所開設は特別事業費に運営経費
会計